

(様式 1 - 3)

飯舘村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	13	事業名	飯舘村生活改善センター建替え事業	事業番号	C-2-1
交付団体	飯舘村		事業実施主体 (直接/間接)	飯舘村 (直接)	
総交付対象事業費	61,001 (千円)		全体事業費	664,684 (千円)	
事業概要					
(1) 事業の概要					
生活改善センターは、昭和 49 年に建設し、地域住民が集う生活環境施設として、地域コミュニティ、子育て、環境、防災、健康づくり等の各種講座や事業、行事等に利用され、地域の文化・情報の中心的拠点として機能してきた。また、地域の文化・情報拠点としてだけでなくレクリエーション機能を持つ施設としても利用してきたが、東日本大震災の被害により使用できない状態となった。復興交付金事業計画においては、帰村に間に合うタイミングで各公共施設の建替え、改修・修繕を進め、生活環境を整備することとしており、当該施設を建替えて、地域コミュニティの中心的拠点施設として復活させるものである。 既存施設には各種資料や展示物等が残されており、破損は著しくなっている。当該施設は、村民のコミュニティを維持するための拠点であるとともに、帰村後の村民の交流・地域の文化を担う重要な施設であるため、早急な施設の整備が必要である。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 解体実施設計業務委託、工事監理業務委託、解体工事 (附帯施設含む) <平成 26 年度以降> 実施設計、建設工事、外構工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災における地震の振動により地盤沈下が生じ、構造各部にはひび割れが多数見られようになった。また、原発事故により全村避難により、被害が拡大し建て替えの必要が生じる事態となったものである。 ※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

飯舘村復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	いいたてまでいな復興計画（第 4 版）策定事業	事業番号	D - 2 0 - 1
交付団体	飯舘村	事業実施主体（直接/間接）	飯舘村（直接）		
総交付対象事業費	30,000（千円）	全体事業費	30,000（千円）		

事業概要

(1) 事業の概要

原子力災害による全村避難以降、村は平成 23 年 12 月に“村民一人ひとりの復興を目指す”を基本理念とする「いいたてまでいな復興計画（第 1 版）」を策定し、その後半年ごとに計画の見直しを実施してきた。

第 4 版となる今回は、これまでまとめた重点施策について具体的な事業計画を検討するとともに、住民参加のワークショップを開催しながら、行政区単位で今後の土地利用や地域づくり、農業再開及び生活支援など地域維持の仕組みを検討し、計画に盛り込むこととしている。

〈いいたてまでいな復興計画（第 3 版）〉では、村が急ぎで取り組む 4 つの重点施策の一つとして、「3. 土地利用の見直しと森林・農地の長期的な再生」を計画している。第 4 版では、行政区単位でのワークショップを開催しながら、新たな地域維持の仕組みや地域の将来ビジョンについて検討し、計画に盛り込むことにしている。

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載して下さい。

当面の事業概要

<平成 25 年度>

村内 20 の行政区単位でワークショップを開催して、今後の土地利用や地域づくりの計画をまとめ、25 年度末に策定予定の復興計画（第 4 版）に盛り込む。

東日本大震災の被害との関係

原発事故により全村が計画的避難区域に指定されたことで、これまで進めてきた村第 5 次総合振興計画に基づく施策の実施が困難となった。また、過去に全村避難をした三宅島や山古志村の経験から、避難解除後も若年層を中心に人口の減少が予想される中での新たな施策が必要であるため、村の復興計画（第 4 版）を策定する。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--